

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35672
事業名	ごみステーション管理器材等助成費					
評価担当課	所属名	環)環境事業部 業務課				
	課長名	平賀 勉	担当者名	畠山 渉	電話番号	011-211-2916
施策名	主	循環型社会の構築				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	ごみステーション管理器材及び箱型ごみステーションの購入費用の一部を助成し、風や小動物によるごみの散乱防止及び共同住宅の敷地内専用ごみステーション設置を推進することにより、地域の環境美化を推進し、ごみステーションを管理する市民の負担を軽減する。			
		長期	短期目標と同じ。			
	取組内容	管理器材はごみの散乱防止に寄与しており、適切な時期に適切なものに更新(変更)されることが必要であり、地域で取り組むごみステーションの管理支援、管理する市民の負担軽減のため、ごみステーション管理器材(ネット、サークル、折りたたみ式箱型器材)購入費助成及び箱型ごみステーション器材敷地内設置費助成を行う。 (助成額) 購入価格等の2分の1に相当する額(限度額:ネット5,000円、サークル7,000円、折りたたみ式箱型器材12,000円、箱型・物置型12,000円、一部開放型(ネット併用が必要)7,000円)				
	実施結果	令和3年度助成数 ①ごみステーション管理器材:ネット973枚、サークル:353基、折りたたみ式箱型器材:2,201基 ②箱型ごみステーション:355基				
事業実施における工夫点	平成28年度から、折りたたみ式箱型器材をごみステーション管理器材の助成対象に追加し、ごみの散乱防止及び地域の環境美化をさらに推進している。					
対象者	市民	開始	平成20年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市ごみステーションの設置及び清潔保持等に関する要綱、札幌市箱型ごみステーション敷地内設置費助成要綱、札幌市ごみステーション管理機材購入費助成金交付要綱					
他都市の状況	ネットの無償配布:仙台市・川崎市・浜松市・名古屋市・堺市・神戸市、ネットの無償貸与:千葉市・新潟市・静岡市・京都市・大阪市・岡山市・広島市・北九州市、集積容器・ネット等の助成:北九州市、ごみステーション補助金(管理器材以外も対象):さいたま市、熊本市					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	46,971	53,000	35,817	109,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.5	0.4	0.4	0.5	
人件費	3,600	2,880	2,880	3,600	
計(事業費+人件費)	50,571	55,880	38,697	112,600	
事業費の内訳	令和3年度決算	①管理器材購入助成:@8,949円×3,527件≒31,562千円(ネット973件・サークル353件、折りたたみ式箱型器材2,201件) ②箱型ステーション助成:@11,986円×355件≒4,255千円			
	令和4年度予算	1 管理器材購入助成:85,584千円 1件あたりの平均単価(ネット)4,029円×1,360基 =5,479千円 1件あたりの平均単価(サークル)8,536円×516基 =4,405千円 1件あたりの平均単価(折りたたみ)22,219円×3,407基 =75,700千円 2 箱型ステーション助成:22,981千円:1基あたりの平均単価28,583円×804基 ※端数調整435千円(政策経費につき、100千円以下四捨五入)			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	管理器材の購入助成件数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	4476	5343	3527	5283	
活動指標2	指標名	箱型ごみステーション器材の購入助成件数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	715	1003	355	804	
成果指標1	指標名	清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	164593	149185	106652	138000	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	上記事業費のとおり助成を行い、ごみステーションの美化に貢献しており、共同住宅の専用ごみステーション数が平成20年度末から令和3年度末までに17,667か所増加するなど、不適正排出の多い共同住宅の敷地内専用ごみステーション化を推進し、ごみステーション管理の負担軽減に成果を挙げている。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	ごみステーションを利用及び管理している市内のあらゆる団体を対象に事業を実施している。助成額は購入額等の2分の1とし、上限を対象製品の一般市場価格を基に設定している。(上限額: ネット5,000円、サークル7,000円、折りたたみ式箱型器材及び箱型ごみステーション器材12,000円)			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	本事業は、ごみステーション管理の負担軽減を目的としており、ごみステーションを利用及び管理する、共同住宅の所有者を含むすべての市民や団体を対象している。また、清掃事務所のごみパト隊が、ごみステーション問題の改善の取り組みに付帯する業務として、助成対象者や設置場所が適正であるか確認を行っており、事業を効率的に推進する役割も担っている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	ごみステーションの管理器材や箱型ごみステーション器材は、小動物や風によるごみの飛散防止に欠かせない物であり、市民のニーズに基づき、町内会などの経済的負担を軽減するとともに、地域による自主管理の負担を軽減するものである。しかしながら、管理器材の販売価格が上昇していたことなどから、助成額の増額が求められている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	市民がより利用しやすい制度とするため、ホームページやその他の広報媒体でより効果的な市民周知を図る。また、助成額は購入額等の2分の1としているが、限度額を設定していることや、より良い管理器材の開発等により販売価格が上昇していたことなどから、実際には2分の1に満たない助成額となっている状況となっている。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	令和4年4月1日より令和3年度の販売価格をふまえ購入額等の2分の1相当となるよう管理器材等の助成限度額を引き上げを行った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	ごみの散乱を防止することに寄与しており、地域住民の管理負担が減ることでごみステーションの適正な管理に繋がっている。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 管理機材等の助成は、ごみステーション管理の負担軽減のための重要な方策であり、管理機材は積雪寒冷等による経年劣化により定期的な更新が必要であることから、引き続き、事業内容を継続うえ、市民ニーズへの対応について検討したいと考えている。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 管理機材は、適切な時期に適切なものに更新(変更)する必要があるため、過去の助成実績、管理機材の販売価格の高騰を勘案し必要な予算を確保したいと考えている。		見直し効果額	0